



平成18年度

当別町

# 決算



## 【平成18年度一般会計】

当別町の平成18年度の収支決算は、歳入額93億2320万1000円で前年度より約5億7505万円の減少、歳出額は91億5949万7000円で約6億1205万円の減少となりました。

また、実質収支額は1億6370万4000円（前年度収支額は1億2670万6000円）の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では、3699万8000円の黒字になっています。

平成18年度は、ごみ処理費用の有料化、下水道使用料金の値上げなどのように手数料、使用料等の見直しも行ってありますが、依然として、地方自治体を取り巻く財政状況は厳しく、町でも行政サービスの大幅な見直しを図り、より効率的な行政運営が求められています。

※数値は全国の統計ベースとなる「普通会計」のものを使用しています。

## 【平成18年度実施事業の紹介】

<p><b>■防災推進・啓発強化事業 【179万円】</b> 防災マップの作成（国庫補助1/3 道補助1/3） 住民と行政それぞれの意識啓発を図るためのセミナー開催</p> <p><b>■当別町コミュニティバス実証運行事業 【4264万円】</b> 町内で異なる目的で運行されていたバスを一元化し、地域住民の生活交通を確保するための実証運行</p> <p><b>■赤れんが倉庫の施設整備事業 【9296万円】</b> 日本宝くじ協会の助成制度を活用してJR石狩当別駅前の農業用倉庫を文化創造・賑わい創出拠点として活用するため、この倉庫の施設整備</p> <p><b>■ごみ減量化推進事業 【9144万円】</b> 環境に配慮し、ごみ減量化を推進するための事業 ごみカレンダー、粗大ごみの出し方パンフ、指定ごみ袋作成、生ごみ堆肥化容器購入補助、一般ごみ収集運搬業務委託</p> <p><b>■各種健診事業 【2442万円】</b> 心臓病、脳卒中等の循環器疾患や糖尿病、がんの早期発見、栄養・運動を取り入れた生活指導による予防と適切な治療による健康の保持、増進の支援</p>	<p><b>■老人ホーム管理業務委託 【9376万円】</b> 身体・精神的理由や環境・経済面で居宅で養護を受けることが困難な老人が入所している養護老人ホーム長寿園の管理運営を委託</p> <p><b>■経営体育成基盤整備事業 【6111万円】</b> 効率的かつ安定的な農業生産を図るため、土壌診断等による生産基盤整備、農道整備による流通コストの改善など各種政策の効率的活用を推進</p> <p><b>■遊遊公園造成事業 【2億5755万円】</b> 西部地区の良好な環境を整備するための都市計画公園として造成 18年度は遊具、テニスコート、フェンス、植栽等を設置</p> <p><b>■社会教育施設運営事業 【3245万円】</b> 生涯学習、生涯スポーツ及び地域コミュニティの普及を図るための施設運営 西当別コミュニティセンター・公民館・世紀会館</p> <p><b>■学校給食センター運営事業 【6348万円】</b> 給食センターで衛生的で栄養価の高い学校給食を提供する 1日平均2238人 一週間で米飯3日、パン1日、麺類1日</p>
--	---

## 【平成18年度決算の財政指標・前年度との比較】

指 標	平成18年度	平成17年度
財政力指数	0.37	0.36
経常収支比率	93.0%	93.6%
実質公債費比率	22.5%	21.8%

### ■財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値を指すもの。

### ■経常収支比率

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

### ■実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が制限されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。



# 平成 18 年度収支決算額

**歳出**

**91 億 5949 万 7000 円**

町民 1 人当たり  
**46 万 7799 円**

**歳入**

**93 億 2320 万 1000 円**

町民 1 人当たり  
**47 万 6159 円**

1 億 3818 万円 (1.5%)

町民 1 人当たり  
7057 円

**議会費**

10 億 7027 万円 (11.7%)

町民 1 人当たり  
5 万 4662 円

**総務費**

17 億 2279 万円 (18.8%)

町民 1 人当たり  
8 万 7987 円

**民生費**

5 億 9522 万円 (6.5%)

町民 1 人当たり  
3 万 399 円

**衛生費**

1 億 598 万円 (1.2%)

町民 1 人当たり  
5413 円

**労働・商工費**

4 億 8660 万円 (5.3%)

町民 1 人当たり  
2 万 4852 円

**農林水産費**

18 億 6779 万円 (20.4%)

町民 1 人当たり  
9 万 5393 円

**土木費**

4 億 5132 万円 (4.9%)

町民 1 人当たり  
2 万 3050 円

**消防費**

6 億 7266 万円 (7.3%)

町民 1 人当たり  
3 万 4354 円

**教育費**

20 億 4869 万円 (22.4%)

町民 1 人当たり  
10 万 4632 円

**公債費**

※決算額から、町民一人当たりの負担額を、平成 19 年 4 月 1 日の、住民登録者数 19,580 人から割り返して算出した数値を記載。



**町税**

19 億 8046 万円 (21.2%)

町民 1 人当たり  
10 万 1147 円

**地方交付税**

36 億 381 万円 (38.7%)

町民 1 人当たり  
18 万 4056 円

**国庫支出金**

6 億 4610 万円 (6.9%)

町民 1 人当たり  
3 万 2998 円

**道支支出金**

3 億 3297 万円 (3.6%)

町民 1 人当たり  
1 万 7006 円

**繰入金**

2 億 8207 万円 (3.0%)

町民 1 人当たり  
1 万 4406 円

**使用料及び手数料**

2 億 8037 万円 (3.0%)

町民 1 人当たり  
1 万 4319 円

**繰越金**

1 億 2671 万円 (1.4%)

町民 1 人当たり  
6471 円

**町債**

9 億 8310 万円 (10.5%)

町民 1 人当たり  
5 万 209 円

**その他**

10 億 8761 万円 (11.7%)

町民 1 人当たり  
5 万 5547 円

## ■町債と基金



**183 億 4042 万 5000 円**  
町民 1 人当たり  
**93 万 6692 円**



**4 億 8219 万 8000 円**  
町民 1 人当たり  
**2 万 4627 円**

平成 18 年度決算における町債残高は、183 億 4042 万 5000 円。基金は 4 億 8219 万 8000 円となりました。

町債は「町の借金」、基金は「町の貯金」にあたります。町債を減少させるために、公債費負担適正化計画を立てており、平成 15 年度からは減少しています。

基金の残高は、地方交付税などの減少による歳入不足を補うための取り崩しを行い減少傾向です。



年 度	町債残高	年度末基金残高
H 8	132 億 9417 万円	16 億 4848 万円
H 9	150 億 5515 万円	12 億 7728 万円
H 10	157 億 2964 万円	11 億 4459 万円
H 11	171 億 4029 万円	14 億 8639 万円
H 12	182 億 4140 万円	12 億 9395 万円
H 13	194 億 5637 万円	10 億 274 万円
H 14	194 億 5109 万円	6 億 5086 万円
H 15	196 億 9548 万円	4 億 1507 万円
H 16	195 億 2154 万円	2 億 7551 万円
H 17	190 億 3586 万円	5 億 8235 万円
H 18	183 億 4043 万円	4 億 8220 万円

## 【特別会計】

### ■国民健康保険特別会計

被保険者の疾病、負傷などの保険給付を行う医療保険と健康保持増進を目的とする保健事業などにかかるもの。

### ■老人保健特別会計

老人医療に関する老人保健事業の運営に係るもの。

### ■介護保険特別会計

介護保険制度による被保険者の要介護状態や要支援状態の方に係る保険給付事業に係るもの。

### ■介護サービス事業特別会計

介護保険法に基づく介護サービス事業の訪問介護、通所介護、居宅支援事業に係るもの。

### ■農業集落排水事業特別会計

農業集落の排水整備に係るもの。

### ■下水道事業特別会計

下水道事業の円滑な運営、施設の整備に係るもの。

会計名	収入	支出
国民健康保健	19 億 9943 万円	21 億 9855 万円
老人保健	23 億 8321 万円	22 億 6392 万円
介護保険	10 億 2241 万円	9 億 9388 万円
介護サービス	6302 万円	5864 万円
農業集落排水	9007 万円	8766 万円
下水道	11 億 1022 万円	11 億 2683 万円

※下水道事業特別会計は、一部普通会計に含めるものがあるため、決算書の数値とは異なります。

## 【水道事業会計】

水道の供給量は 170 万 4356<sup>m</sup>で、平成 17 年度から 397<sup>m</sup> (0.02%) 増加しました。

給水収益は平成 17 年度から 28 万 8030 円 (0.07%) 減少しています。

区 分	収 入	支 出
収益的収支	4 億 3769 万円	4 億 39 万円
資本的収支	2 億 4013 万円	3 億 4704 万円